

# 青森県の財務諸表

(平成29年度)

平成31年3月

青 森 県

## はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「平成29年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

なお、全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づき財務書類が作成されることにより、団体間の比較可能性が高まることとなります。

### ※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

#### 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

#### 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

#### 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

#### 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

## ＜作成方法＞

### 1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

### 2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

### 3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

### 4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

## ※総務省方式改訂モデルと統一的な基準の主な変更点

### (1) 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル・・・ 決算の総額に基づく数値により推計し作成。

統一的な基準・・・・・・・・ 複式簿記・発生主義会計に基づき、個々の取引ごとに複式仕訳。

### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・ 固定資産台帳の整備を前提としていないもの。  
(過去の建設事業費の積上げをもとに計上。)

統一的な基準・・・・・・・・ 県が保有するすべての固定資産を網羅した固定資産台帳の整備が前提。

### (3) 財務書類の区分

総務省方式改訂モデル・・・ 普通会計財務書類、連結財務書類

統一的な基準・・・・・・・・ 一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計	<法適用：2会計>	<地方独立行政法人：2法人>
<特別会計：11会計>	病院事業会計	<地方三公社：2公社>
公債費特別会計	工業用水道事業会計	<第三セクター等：19団体>
療育福祉・医療療育センター特別会計	<法非適用：2会計>	
証紙特別会計	港湾整備事業特別会計	詳細は下表のとおり
管理特別会計	駐車場事業特別会計	
公共用地先行取得事業特別会計	※下水道事業特別会計	
鉄道施設事業特別会計		
母子父子寡婦福祉資金特別会計		
小規模企業者等設備導入資金特別会計		
就農支援資金特別会計		
林業・木材産業改善資金特別会計		
沿岸漁業改善資金特別会計		

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる平成32年度以降に連結対象となります。

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財) 青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財) 青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理並びに施設の維持管理
	(公財) むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財) 21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財) 青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社) あおり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地中間管理事業等
	(公財) 青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社) 青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財) むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社) 青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社) 青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財) 青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株) 建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(財)青森県学術振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

## 目 次

### I 青森県一般会計等財務書類

1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14

### II 青森県全体財務書類

1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19

### III 青森県連結財務書類

1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

# I 一般会計等財務書類

# 1 貸借対照表

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,824,507	固定負債	1,215,523 ※
有形固定資産	1,602,023	地方債	1,066,321
事業用資産	331,785	長期未払金	418
土地	118,801	退職手当引当金	148,337
立木竹	3,609	損失補償等引当金	446
建物	357,114	その他	-
建物減価償却累計額	△ 188,905	流動負債	119,778
工作物	19,477	1年内償還予定地方債	108,153
工作物減価償却累計額	△ 10,612	未払金	739
船舶	2,806	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,435	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	10,472
航空機	1,702	預り金	414
航空機減価償却累計額	△ 681	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,335,301
建設仮勘定	30,904	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,261,573 ※	固定資産等形成分	1,846,467
土地	82,136	余剰分(不足分)	△ 1,312,844
建物	30,555		
建物減価償却累計額	△ 11,813		
工作物	2,179,829		
工作物減価償却累計額	△ 1,088,577		
その他	14,971		
その他減価償却累計額	△ 1,725		
建設仮勘定	56,198		
物品	15,715		
物品減価償却累計額	△ 7,050		
無形固定資産	1,049 ※		
ソフトウェア	656		
その他	392		
投資その他の資産	221,435 ※		
投資及び出資金	69,343		
有価証券	1,842		
出資金	67,501		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	18,468		
長期貸付金	24,478		
基金	112,522		
減債基金	40,828		
その他	71,694		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,220		
流動資産	44,417		
現金預金	21,619		
未収金	844		
短期貸付金	7,847		
基金	14,114		
財政調整基金	14,114		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	1,868,924	純資産合計	533,623
		負債及び純資産合計	1,868,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

平成28年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H29 (a)	H28 (b)	増減 (a-b)	科目	H29 (a)	H28 (b)	増減 (a-b)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,824,507	1,862,724	△ 38,217	固定負債	1,215,523	1,267,575	△ 52,052
有形固定資産	1,602,023	1,626,366	△ 24,343	地方債	1,066,321	1,115,361	△ 49,040
事業用資産	331,785	325,306	6,479	長期未払金	418	1,157	△ 739
土地	118,801	119,373	△ 572	退職手当引当金	148,337	150,554	△ 2,217
立木竹	3,609	3,672	△ 63	損失補償等引当金	446	503	△ 57
建物	357,114	351,898	5,216	その他	-	-	0
建物減価償却累計額	△ 188,905	△ 182,073	△ 6,832	流動負債	119,778	126,262	△ 6,484
工作物	19,477	19,066	411	1年内償還予定地方債	108,153	114,224	△ 6,071
工作物減価償却累計額	△ 10,612	△ 9,736	△ 876	未払金	739	1,466	△ 727
船舶	2,806	2,806	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	△ 2,435	△ 2,353	△ 82	前受金	-	-	0
浮標等	11	11	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	△ 6	△ 5	△ 1	賞与等引当金	10,472	10,198	274
航空機	1,702	1,702	0	預り金	414	375	39
航空機減価償却累計額	△ 681	△ 340	△ 341	その他	-	-	0
その他	-	-	0	<b>負債合計</b>	<b>1,335,301</b>	<b>1,393,837</b>	<b>△ 58,536</b>
その他減価償却累計額	-	-	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	30,904	21,287	9,617	固定資産等形成分	1,846,467	1,888,622	△ 42,155
インフラ資産	1,261,573	1,291,958	△ 30,385	余剰分(不足分)	△ 1,312,844	△ 1,371,453	58,609
土地	82,136	79,507	2,629				
建物	30,555	30,554	1				
建物減価償却累計額	△ 11,813	△ 11,085	△ 728				
工作物	2,179,829	2,171,596	8,233				
工作物減価償却累計額	△ 1,088,577	△ 1,036,049	△ 52,528				
その他	14,971	14,921	50				
その他減価償却累計額	△ 1,725	△ 1,549	△ 176				
建設仮勘定	56,198	44,063	12,135				
物品	15,715	14,776	939				
物品減価償却累計額	△ 7,050	△ 5,674	△ 1,376				
無形固定資産	1,049	1,221	△ 172				
ソフトウェア	656	809	△ 153				
その他	392	412	△ 20				
投資その他の資産	221,435	235,137	△ 13,702				
投資及び出資金	69,343	70,266	△ 923				
有価証券	1,842	1,842	0				
出資金	67,501	68,424	△ 923				
その他	-	-	0				
投資損失引当金	△ 155	△ 155	0				
長期延滞債権	18,468	18,478	△ 10				
長期貸付金	24,478	24,155	323				
基金	112,522	125,380	△ 12,858				
減債基金	40,828	49,691	△ 8,863				
その他	71,694	75,690	△ 3,996				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 3,220	△ 2,989	△ 231				
流動資産	44,417	48,282	△ 3,865				
現金預金	21,619	20,499	1,120				
未収金	844	1,894	△ 1,050				
短期貸付金	7,847	12,847	△ 5,000				
基金	14,114	13,051	1,063				
財政調整基金	14,114	13,051	1,063				
減債基金	-	-	0				
棚卸資産	-	-	0				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 7	△ 9	2				
<b>資産合計</b>	<b>1,868,924</b>	<b>1,911,006</b>	<b>△ 42,082</b>	<b>純資産合計</b>	<b>533,623</b>	<b>517,169</b>	<b>16,454</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,868,924</b>	<b>1,911,006</b>	<b>△ 42,082</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 〈科目の内容説明〉

### 資産の部

#### 1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

##### (1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

##### (2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

##### (3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

#### 2 流動資産

##### (1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

**(2) 未収金**

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

**(3) 短期貸付金**

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

**(4) 基金**

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

**(5) 棚卸資産**

売却を目的として保有している資産を計上。

**(6) 徴収不能引当金**

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

## **負債の部**

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

### **1 固定負債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

**(1) 地方債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

**(2) 長期未払金**

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

**(3) 退職手当引当金**

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

**(4) 損失補償等引当金**

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

## 2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

### (1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

### (2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

### (4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

## **純資産の部**

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

### 1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

### 2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

## 2. 行政コスト計算書

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	592,654
業務費用	309,221
人件費	165,484 ※
職員給与費	140,666
賞与等引当金繰入額	10,472
退職手当引当金繰入額	12,007
その他	2,340
物件費等	126,612 ※
物件費	45,675
維持補修費	16,765
減価償却費	64,149
その他	22
その他の業務費用	17,125
支払利息	11,228
徴収不能引当金繰入額	1,473
その他	4,424
移転費用	283,433
補助金等	202,505
社会保障給付	17,879
他会計への繰出金	525
その他	62,524
経常収益	26,852
使用料及び手数料	12,640
その他	14,212
純経常行政コスト	565,802
臨時損失	5,833 ※
災害復旧事業費	4,018
資産除売却損	1,107
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	708
臨時利益	496
資産売却益	496
その他	-
純行政コスト	571,140 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 経常費用

#### 1 業務費用

##### (1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

##### (2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

##### (3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

#### 2 移転費用

##### (1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

##### (2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

##### (3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

### 経常収益

#### 1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

### **純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

### **臨時損失**

#### **1 災害復旧事業費**

災害復旧に係る費用を計上。

#### **2 資産除売却損**

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

#### **3 投資損失引当金繰入額**

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

#### **4 損失補償引当金繰入額**

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

### **臨時利益**

#### **・ 資産売却益**

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

### **純行政コスト**

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

### 3. 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	517,169	1,888,622	△ 1,371,453
純行政コスト(△)	△ 571,140		△ 571,140
財源	588,004		588,004
税金等	478,859		478,859
国県等補助金	109,145		109,145
本年度差額	16,865 ※		16,865 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,744	41,744
有形固定資産等の増加		64,376	△ 64,376
有形固定資産等の減少		△ 104,465	104,465
貸付金・基金等の増加		114,131	△ 114,131
貸付金・基金等の減少		△ 115,786	115,786
資産評価差額	△ 316	△ 316	
無償所管換等	△ 94	△ 94	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16,454 ※	△ 42,155 ※	58,609
本年度末純資産残高	533,623	1,846,467	△ 1,312,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

### 2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

### 3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

### 4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

### 5 財源

#### （1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

#### （2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

### 6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

### 7 固定資産等の変動

#### （1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

#### （2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

#### （3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支



出した額を計上。

**(4) 貸付金・基金等の減少**

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

**8 資産評価差額**

有価証券等の評価差額を計上。

**9 無償所管替等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

#### 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	530,243
業務費用支出	243,013
人件費支出	167,427
物件費等支出	62,472
支払利息支出	11,228
その他の支出	1,886
移転費用支出	287,230
補助金等支出	203,971
社会保障給付支出	17,879
他会計への繰出支出	525
その他の支出	64,855
業務収入	588,392
税込等収入	474,348
国県等補助金収入	87,450
使用料及び手数料収入	12,670
その他の収入	13,924
臨時支出	4,551
災害復旧事業費支出	4,018
その他の支出	533
臨時収入	1,651
<b>業務活動収支</b>	<b>55,249</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	94,953
公共施設等整備費支出	40,466
基金積立金支出	18,978
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	35,506
その他の支出	-
投資活動収入	96,074
国県等補助金収入	20,045
基金取崩収入	30,769
貸付金元金回収収入	40,094
資産売却収入	659
その他の収入	4,507
<b>投資活動収支</b>	<b>1,121</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	161,451
地方債償還支出	161,311
その他の支出	140
財務活動収入	106,161 ※
地方債発行収入	106,022
その他の収入	140
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 55,289 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,081</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>20,124</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,205</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>375</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>39</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>414</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,619</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 業務活動収支

#### (1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

#### (2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

#### (3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

#### (4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

### 2 投資活動収支

#### (1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

#### (2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

### 3 財務活動収支

#### (1) 財務活動支出

##### ・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

#### (2) 財務活動収入

##### ・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

### 4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

## Ⅱ 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,840,619	固定負債	1,232,854 ※
有形固定資産	1,628,062	地方債	1,075,138
事業用資産	349,302	長期未払金	418
土地	123,154	退職手当引当金	151,300
立木竹	3,609	損失補償等引当金	446
建物	396,836	その他	5,551
建物減価償却累計額	△ 215,765	流動負債	125,284
工作物	20,424	1年内償還予定地方債	109,653
工作物減価償却累計額	△ 11,282	未払金	3,099
船舶	2,806	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,435	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	11,106
航空機	1,702	預り金	414
航空機減価償却累計額	△ 681	その他	1,012
その他	-	負債合計	1,358,138
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,929	固定資産等形成分	1,862,478
インフラ資産	1,266,657 ※	余剰分(不足分)	△ 1,317,144
土地	82,408		
建物	31,717		
建物減価償却累計額	△ 12,491		
工作物	2,187,311		
工作物減価償却累計額	△ 1,092,642		
その他	16,755		
その他減価償却累計額	△ 2,922		
建設仮勘定	56,522		
物品	29,931		
物品減価償却累計額	△ 17,828		
無形固定資産	1,169		
ソフトウェア	745		
その他	424		
投資その他の資産	211,388 ※		
投資及び出資金	63,568		
有価証券	1,842		
出資金	61,726		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	18,468		
長期貸付金	19,678		
基金	112,522		
減債基金	40,828		
その他	71,694		
その他	528		
徴収不能引当金	△ 3,220		
流動資産	62,853 ※		
現金預金	35,652		
未収金	5,116		
短期貸付金	7,747		
基金	14,114		
財政調整基金	14,114		
減債基金	-		
棚卸資産	255		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29		
資産合計	1,903,472	純資産合計	545,334
		負債及び純資産合計	1,903,472

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	619,084 ※
業務費用	338,016
人件費	176,432 ※
職員給与費	151,082
賞与等引当金繰入額	11,106
退職手当引当金繰入額	11,905
その他	2,340
物件費等	142,605
物件費	57,813
維持補修費	18,200
減価償却費	66,570
その他	22
その他の業務費用	18,979
支払利息	11,315
徴収不能引当金繰入額	1,481
その他	6,183
移転費用	281,067 ※
補助金等	200,104
社会保障給付	17,879
他会計への繰出金	-
その他	63,085
経常収益	52,171
使用料及び手数料	37,409
その他	14,762
純経常行政コスト	566,912 ※
臨時損失	6,097
災害復旧事業費	4,018
資産除売却損	1,847
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	230
臨時利益	701
資産売却益	701
その他	-
純行政コスト	572,308

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	526,242	1,905,693	△ 1,379,451
純行政コスト(△)	△ 572,308		△ 572,308
財源	591,411		591,411
税金等	482,233		482,233
国県等補助金	109,178		109,178
本年度差額	19,103		19,103
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 316		
無償所管換等	404		
その他	△ 98		
本年度純資産変動額	19,092 ※	△ 43,215	62,307
本年度末純資産残高	545,334	1,862,478	△ 1,317,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	554,199 ※
業務費用支出	269,961
人件費支出	178,975
物件費等支出	74,854
支払利息支出	11,315
その他の支出	4,817
移転費用支出	284,239
補助金等支出	200,944
社会保障給付支出	17,879
他会計への繰出支出	-
その他の支出	65,416
業務収入	613,756
税金等収入	474,576
国県等補助金収入	87,486
使用料及び手数料収入	37,439
その他の収入	14,255
臨時支出	4,551
災害復旧事業費支出	4,018
その他の支出	533
臨時収入	3,651
<b>業務活動収支</b>	<b>58,658 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	96,274
公共施設等整備費支出	41,787
基金積立金支出	18,978
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	35,506
その他の支出	-
投資活動収入	96,184
国県等補助金収入	20,049
基金取崩収入	30,769
貸付金元金回収収入	39,994
資産売却収入	865
その他の収入	4,507
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 90</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	162,465
地方債償還支出	162,325
その他の支出	140
財務活動収入	107,360 ※
地方債発行収入	107,221
その他の収入	140
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 55,105</b>
本年度資金収支額	3,463
前年度末資金残高	31,774
本年度末資金残高	35,237
前年度末歳計外現金残高	375
本年度歳計外現金増減額	39
本年度末歳計外現金残高	414
本年度末現金預金残高	35,652 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### III 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,874,059 ※	固定負債	1,254,895
有形固定資産	1,663,362	地方債	1,079,797
事業用資産	371,578	長期未払金	448
土地	130,866	退職手当引当金	155,208
立木竹	3,609	損失補償等引当金	5,973
建物	415,972	その他	13,469
建物減価償却累計額	△ 224,766	流動負債	133,026 ※
工作物	29,006	1年内償還予定地方債	111,063
工作物減価償却累計額	△ 16,561	未払金	7,542
船舶	4,570	未払費用	298
船舶減価償却累計額	△ 3,336	前受金	99
浮標等	11	前受収益	17
浮標等減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	11,575
航空機	1,702	預り金	835
航空機減価償却累計額	△ 681	その他	1,596
その他	-	負債合計	1,387,921
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31,192	固定資産等形成分	1,890,839
インフラ資産	1,276,139 ※	余剰分(不足分)	△ 1,339,639
土地	83,319	他団体出資等分	13,551
建物	32,031		
建物減価償却累計額	△ 12,729		
工作物	2,218,697		
工作物減価償却累計額	△ 1,115,533		
その他	16,755		
その他減価償却累計額	△ 2,922		
建設仮勘定	56,522		
物品	39,482		
物品減価償却累計額	△ 23,837		
無形固定資産	1,329 ※		
ソフトウェア	784		
その他	546		
投資その他の資産	209,367		
投資及び出資金	35,561		
有価証券	5,114		
出資金	30,412		
その他	35		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,468		
長期貸付金	9,603		
基金	147,039 ※		
減債基金	40,828		
その他	106,212		
その他	1,931		
徴収不能引当金	△ 3,235		
流動資産	78,614 ※		
現金預金	50,723		
未収金	7,200		
短期貸付金	2,666		
基金	14,114		
財政調整基金	14,114		
減債基金	-		
棚卸資産	3,330		
その他	751		
徴収不能引当金	△ 171		
資産合計	1,952,672 ※	純資産合計	564,751
		負債及び純資産合計	1,952,672

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	641,116 ※
業務費用	366,287
人件費	184,510
職員給与費	158,403
賞与等引当金繰入額	11,575
退職手当引当金繰入額	12,192
その他	2,340
物件費等	155,580
物件費	63,274
維持補修費	24,161
減価償却費	68,123
その他	22
その他の業務費用	26,198
支払利息	11,419
徴収不能引当金繰入額	1,486
その他	13,293
移転費用	274,829
補助金等	193,865
社会保障給付	17,879
他会計への繰出金	-
その他	63,085
経常収益	73,179
使用料及び手数料	40,063
その他	33,116
純経常行政コスト	567,937
臨時損失	6,490
災害復旧事業費	4,018
資産除売却損	1,849
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	191
その他	432
臨時利益	716 ※
資産売却益	701
その他	14
純行政コスト	573,711

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	545,368	1,934,539	△ 1,402,626	13,455
純行政コスト(△)	△ 573,711		△ 573,711	-
財源	593,081		593,081	-
税金等	482,356		482,356	-
国県等補助金	110,725		110,725	-
本年度差額	19,370		19,370	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 355			
無償所管換等	404			
他団体出資等分の増加	242			242
他団体出資等分の減少	△ 146			△ 146
その他	△ 132			
本年度純資産変動額	19,383	△ 43,700	62,987	96
本年度末純資産残高	564,751	1,890,839	△ 1,339,639	13,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	519,815	23,561	8,954	534,424	202,639	8,132	331,785
土地	119,373	71	644	118,801	-	-	118,801
立木竹	3,672	-	64	3,609	-	-	3,609
建物	351,898	6,713	1,497	357,114	188,905	6,832	168,209
工作物	19,066	499	88	19,477	10,612	876	8,865
船舶	2,806	-	-	2,806	2,435	82	371
浮標等	11	-	-	11	6	1	5
航空機	1,702	-	-	1,702	681	341	1,021
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,287	16,278	6,661	30,904	-	-	30,904
インフラ資産	2,340,641	36,306	13,259	2,363,689	1,102,115	53,432	1,261,573
土地	79,507	2,629	0	82,136	-	-	82,136
建物	30,554	133	133	30,555	11,813	728	18,742
工作物	2,171,596	8,247	14	2,179,829	1,088,577	52,528	1,091,252
その他	14,921	50	0	14,971	1,725	176	13,246
建設仮勘定	44,063	25,247	13,112	56,198	-	-	56,198
物品	14,776	1,335	396	15,715	7,050	1,376	8,665
合計	2,875,232	61,202	22,609	2,913,828	1,311,804	62,940	1,602,023

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全国土	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	66,225	150,294	12,270	9,454	29,343	27,247	36,952	331,785
土地	31,032	61,575	2,614	1,835	5,022	7,421	9,302	118,801
立木竹	11	43	-	-	3,555	-	-	3,609
建物	20,923	75,459	9,499	5,937	17,664	18,783	19,944	168,209
工作物	129	2,686	157	1,648	2,232	767	1,246	8,865
船舶	-	127	-	-	244	-	-	371
浮標等	5	-	-	-	-	-	-	5
航空機	-	-	-	-	-	-	1,021	1,021
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	14,125	10,404	-	34	626	276	5,439	30,904
インフラ資産	1,237,255	18,676	-	-	4,476	1,167	-	1,261,573
土地	81,307	621	-	-	208	-	-	82,136
建物	1,518	16,663	-	-	561	-	-	18,742
工作物	1,085,686	1,345	-	-	3,054	1,167	-	1,091,252
その他	13,246	-	-	-	-	0	-	13,246
建設仮勘定	55,498	47	-	-	653	0	-	56,198
物品	1,275	1,390	37	361	4,705	496	401	8,665
合計	1,304,755	170,360	12,307	9,815	38,524	28,910	37,353	1,602,023

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,421	5,155	500	1,814	3,341	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	3,200	8	500	1	7	1
合計	3,630,320	—	5,163	—	1,815	3,348	1,815

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	3,694	387	3,307	1,620	54.57	1,805	884	884
株式会社建築住宅セン ター	15	198	19	179	60	25.00	45	—	15
むつ小川原石油備蓄株 式会社	18	3,031	2,024	1,007	50	35.00	353	—	18
むつ小川原総合興産株 式会社	3	2,580	1,479	1,101	10	25.00	275	—	3
青森県工業用水道事業 会計	132	6,547	1,008	5,540	264	50.00	2,770	—	—
青森県病院事業会計	5,643	32,154	21,710	10,444	5,643	100.00	10,444	—	—
公立大学法人青森県立 保健大学	8,459	8,039	1,273	6,766	8,459	100.00	6,766	—	8,459
地方独立行政法人青森 県産業技術センター	9,480	13,954	5,234	8,720	9,480	100.00	8,720	—	9,480
青森県土地開発公社	10	4,033	3,216	817	10	100.00	817	—	10
青森県道路公社	8,236	32,956	24,696	8,260	8,236	100.00	8,260	—	8,236
公益財団法人青森県フエ リー埠頭公社	20	5,579	628	4,951	20	100.00	4,951	—	20
公益財団法人青森県建 設技術センター	3	1,911	237	1,675	3	100.00	1,675	—	3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 讀書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	12,006	5,028	6,978	10	100.00	6,978		10
公益財団法人青森県農 力推進県民センター	581	740	7	733	715	81.27	596		581
公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	535	6,120	4,160	1,961	550	97.32	1,908		535
青い森鉄道株式会社	1,995	5,266	2,601	2,666	2,900	68.80	1,834		1,995
公益財団法人あおもり農 林業支援センター	1	704	566	138	2	54.35	75		1
公益財団法人青森県青 英奨学会	1	10,195	26	10,169	3	40.00	4,068		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	4,206	4,100	106	475	38.98	41	△ 144	185
公益社団法人青森県栽 培漁業振興協会	270	981	123	857	801	33.69	289		270
公益財団法人むつ小川 原漁業振興定協会	500	1,732	25	1,706	1,633	30.62	523		500
公益社団法人青森県観 光連盟	6	326	114	212	21	29.27	62		6
公益財団法人青森県生 活衛生事業推進センター	2	11	0	11	5	29.07	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,493	415	1,078	570	28.95	312		165
むつアエリー株式会社	27	98	42	56	100	27.24	15	△ 12	27
合計	37,179	158,555	79,116	79,439	41,638		63,584	△ 155	31,404

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	720	111	609	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	179,954	173,201	6,754	5,104	14.01	946		715	715
東京中小企業投資育成株式会社	7	104,262	13,075	91,188	6,673	0.10	91		7	7
株式会社八戸インテリジェントラサ	114	860	58	802	704	16.15	129		114	114
株式会社インテリジェント・コスメス研究機構	50	5,607	120	5,487	8,457	0.59	32	△ 18	32	50
株式会社ソフトアカデミーあおもり	50	1,851	166	1,685	900	5.56	94		50	50
ゼンギょれん八戸食品株式会社	1	1,061	947	114	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,755,829	24,488,401	267,427	16,602	0.57	1,524		95	95
株式会社日本宝くじシステム	2	662	443	219	134	1.49	3		2	2
公営財団法人都道府県会館	822	105,126	31,247	73,878	34,628	2.37	1,751	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ライブラリー協会	17	2,427	48	2,379	2,670	0.64	15		17	17
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264	5,258	0.49	26		26	26
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	224,835	66,055	158,780	105,311	0.01	16		11	11
公営財団法人青森学術文化振興財団	1,000	2,298	11	2,287	2,010	49.75	1,138		1,000	1,000
公益財団法人東北活性化研究センター	10	1,260	56	1,205	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式会社	86	614	36	578	380	22.63	131		86	86
公営財団法人交通工科大学センター	5	48,025	12,135	35,890	15,871	0.03	11		5	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,345	148	4,197	2,451	0.20	8		5	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631	10,750	1.40	163		150	150
青森朝日放送株式会社	25	4,892	1,212	3,680	2,500	1.00	37		25	25
地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008	134	1.49	75		2	2



市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,632	282	1,350	478	2.09	28		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	6,173	555	5,618	4,932	0.81	46		40	40
学校法人自治医科大学	198	185,753	24,906	160,848	233,751	0.10	161		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	7,115	1,725	5,390	69	1.45	78		1	1
青森県信用保証協会	11,025	205,247	181,356	23,890	20,590	53.55	12,793		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873	775	0.77	7		6	6
一般財団法人八戸地域産業振興センター	5	1,959	135	1,825	52	9.62	176		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454		454	450	11.11	50		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	4,020	208	3,812	911	1.92	73		18	18
青森県産業信用基金協会	828	41,576	38,095	3,480	2,301	35.97	1,252		828	828
独立行政法人農林漁業信用基金	178	291,660	59,743	231,918	184,021	0.10	232		178	178
公益社団法人青森県青果物卸売安定基金協会	95	2,285	397	1,888	414	22.96	433		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	115	99	17	14	21.43	4		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,197	377	820	15	0.68	6		0	0
一般社団法人緊急改良事業団	7	13,947	9,132	4,815	6,447	0.11	5	△ 3	4	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	6,295	4,728	1,567	4,404	0.09	1	△ 2	2	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	10,621	9,643	978	563	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	111	6	105	2	23.26	25		0	0
全国通洋沖台漁業信用基金協会	48	38,581	26,685	11,896	8,713	0.55	65		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	10,592	5,959	4,633	2,396	45.60	2,112		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	856	117	739	150	2.00	15		3	3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適 正取引推進機構	1	2,629	300	2,329	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情 報管理センター	5	4,728	250	4,478	800	0.67	30		5	5
一般財団法人ダム技術セ ンター	3	1,586	384	1,202	122	2.13	26		3	3
一般財団法人河川情報 センター	10	3,073	1,157	1,916	520	1.92	37		10	10
公益財団法人リバープロ ジェクト研究所	3	1,942	308	1,635	542	0.46	8		3	3
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3	4,137	1,533	2,605	400	0.63	16		3	3
一般財団法人沿岸技術 研究センター	4	2,568	1,151	1,418	463	0.86	12		4	4
一般財団法人みもと総合 研究財団	3	1,675	47	1,627	595	0.50	8		3	3
一般財団法人港湾空港 総合技術センター	5	5,359	1,587	3,772	468	1.07	40		5	5
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448	1,275	2.13	244		27	27
公益財団法人区画整理 促進機構	10	2,644	29	2,615	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住 宅財団	5	1,632	440	1,193	275	1.82	22		5	5
一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.30	5		1	1
公益財団法人都道府県 会館	1,846	105,126	31,247	73,878	48,181	3.83	2,830		1,846	1,846
一般財団法人消防試験 研究センター	1	4,320	504	3,816	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興 財団	37	22,854	287	22,566	2,000	1.85	417		37	37
一般財団法人榑方志功 記念館	1	1,816	13	1,803	1,431	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海 経済研究所	10	4,004	50	3,954	3,712	0.27	11		10	10
公益財団法人青森県国 際交流協会	15	539	6	533	500	3.00	16		15	15
新むつ小川原株式会社	8,478	74,447	850	73,598	73,198	11.58	8,523		8,478	8,478
合計	27,280	26,674,554	25,310,624	1,363,929	831,488	-	-	△ 279	27,001	27,280

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	4,349	-	-	2,806	7,155	7,155
青森県財政調整基金	14,114	-	-	-	14,114	14,114
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	554	-	-	33	587	587
青森県債管理基金	40,828	-	-	-	40,828	40,828
青森県公共施設等整備基金	7,487	-	-	-	7,487	7,487
青森県地域振興基金	11,251	-	-	-	11,251	11,251
青森県環境保全基金	2,009	-	-	-	2,009	2,009
青森県地域福祉基金	3,819	-	-	-	3,819	3,819
青森県美術資料取得等基金	546	-	-	-	546	546
青森県森林整備担い手対策基金	1	2,742	-	-	2,744	2,743
青森県中山間地域ふるさと 活性化基金	10	754	-	-	763	763
青森県発電用施設等所在市 町村等企業導入促進基金	485	-	-	-	485	485
青森県むつ小川原地域産業 振興基金	665	-	-	-	665	665
青森県三内丸山遺跡保存・ 活用基金	453	-	-	-	453	453
青森県発電用施設等所在市 町村等振興基金	3,037	-	-	-	3,037	3,037
青森県介護保険財政安定化 基金	2,113	-	-	-	2,113	2,113

#### ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	7	-	-	-	7	7
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	2,257	-	-	-	2,257	2,257
青森県子育て支援対策臨時特例基金	125	-	-	-	125	125
青森県東日本大震災復興基金	16	-	-	-	16	16
青森県東日本大震災復興推進基金	5,329	-	-	-	5,329	5,329
青森県農地集積・集約化対策基金	1,396	-	-	-	1,396	1,396
青森県地域医療介護総合確保基金	3,488	-	-	-	3,488	3,488
青森県国民健康保険財政安定化基金	2,889	-	-	-	2,889	2,889
青森県国民体育大会開催基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
合計	120,300	3,496	0	2,839	126,635	126,635

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	4,290	-	100	-	4,390
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	101	-	7	-	108
看護師等修学資金貸付金	81	-	20	-	101
医師修学資金貸付金	261	-	75	-	336
獣医師修学資金貸付金	14	-	4	-	17
介護保険財政安定化基金貸付金	47	-	24	-	71
新規就農促進資金貸付金	8	-	2	-	10
青森県フェリー埠頭公社貸付金	126	-	44	-	169
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	2	-	4	-	6
地域ファンド組成資金貸付金	148	-	-	-	148
農工商連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,800	-	-	-	2,800
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,977	-	2,977

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	1,349	-	77	-	1,426
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	2,000	-	-	-	2,000
森林組合連合会経営強化事業貸付金	225	-	-	-	225
(就農支援資金特別会計)					
就農支援資金貸付金	86	-	23	-	109
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	2,468	-	319	-	2,788
父子福祉資金貸付金	19	-	1	-	20
寡婦福祉資金貸付金	49	-	7	-	56
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
小規模企業者等設備導入資金貸付金	4	-	3	-	7
小規模企業者等設備導入資金(貸与)貸付金	44	-	26	-	69
店舗等集団化資金貸付金	-	-	3	-	3
集積区域整備資金(構改)貸付金	321	-	138	-	459
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	126	-	1,515	-	1,641
集積区域整備資金貸付金	3,174	-	139	-	3,313
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	40	-	40

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
広域安全衛生設備リース資金貸付金	112	-	24	-	136
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,658	-	32	-	2,690
施設集団化資金貸付金	-	-	233	-	233
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	17	-	17
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	515	-	39	-	554
集団化資金貸付金	685	-	38	-	724
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	8	-	4	-	11
(林業・木材産業改善資金特別会計) 林業・木材産業改善資金貸付金	4	-	2	-	6
(沿岸漁業改良資金特別会計) 経営等改善資金貸付金	182	-	76	-	258
青年漁業者等養成確保資金貸付金	18	-	2	-	20
合計	24,478	-	7,847	-	32,324

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	341	10
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	341	10
一般会計	77	4
看護師等修学資金貸付金	2	-
農業改良資金貸付金	75	4
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	219	0
母子福祉資金貸付金	214	0
寡婦福祉資金貸付金	5	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	9	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	4	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	5	-
林業・木材産業改善資金特別会計	35	5
林業・木材産業改善資金貸付金	35	5
小計	341	10
税等未収金	1,373	174
県民税(個人)	1,294	160
県民税(法人)	4	1
事業税(個人)	10	1
事業税(法人)	2	1

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	23	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	23	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	-	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	23	-
母子福祉資金貸付金	23	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	23	-
税等未収金	561	5
県民税(個人)	432	2
県民税(法人)	4	1
事業税(個人)	7	0
事業税(法人)	7	1



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	7	2
軽油引取税	-	-
自動車税	57	8
その他の未収金	16,754	3,035
一般会計	16,708	3,031
分担金及び負担金	27	3
分担金	-	-
負担金	27	3
民生負担金	27	3
使用料及び手数料	221	1
使用料	221	1
労働使用料	0	-
土木使用料	221	1
手数料	-	-
財産収入	1	-
財産運用収入	1	-
財産貸付収入	1	-
寄附金	-	-
寄附金	-	-
一般寄附金	-	-
諸収入	16,458	3,027
延滞金、加算金及び過料等	7	2
延滞金	0	0
加算金	6	1
過料等	1	0

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	7	0
軽油引取税	42	0
自動車税	61	1
その他の未収金	260	2
一般会計	257	2
分担金及び負担金	6	-
分担金	-	-
負担金	6	-
民生負担金	6	-
使用料及び手数料	12	-
使用料	12	-
労働使用料	0	-
土木使用料	11	-
手数料	-	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
寄附金	2	-
寄附金	2	-
一般寄附金	2	-
諸収入	238	2
延滞金、加算金及び過料等	5	1
延滞金	0	0
加算金	4	1
過料等	1	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	16,451	3,025
違約金及び延納利息	83	4
雑入	16,329	3,021
弁償金	39	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0
使用料	1	0
診療収入	1	-
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3	0
諸収入	3	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	1	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	2	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	2	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
雑入	233	1
違約金及び延納利息	6	0
雑入	222	1
弁償金	5	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	-
使用料及び手数料	1	-
使用料	1	-
診療収入	1	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	42	5
業務勘定収入	42	5
諸収入	42	5
違約金及び延納利息	-	-
雑入	42	5
沿岸漁業改善資金特別会計	0	-
業務勘定収入	0	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
小計	18,127	3,209
合計	18,468	3,220

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
林業・木材産業改善資金特別会計	2	-
業務勘定収入	2	-
諸収入	2	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	-	-
沿岸漁業改善資金特別会計	-	-
業務勘定収入	-	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
小計	821	7
合計	844	7

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業等債	285,344	27,977	147,832	-	135,962	1,550	-	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	6,022	678	1,857	1,288	2,877	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	6,853	670	6,822	-	31	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	1,064	200	554	510	-	-	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	61	9	61	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	48,371	3,147	872	-	46,665	834	-	-	-	-	-
一般単独事業債	370,722	48,336	27,757	16,940	319,280	6,745	-	-	-	-	-
その他	5,327	406	1,275	-	4,052	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	418,758	24,388	122,753	8,562	281,443	6,000	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	5,318	220	-	-	5,318	-	-	-	-	-	-
その他	26,634	2,122	871	-	9,929	-	-	-	-	-	15,835
合計	1,174,474	108,153	310,654	27,300	805,558	15,129	0	0	0	0	15,835

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,174,474	966,437	195,385	2,429	9,062	353	443	365	0.863

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,174,474	84,779	82,412	111,455	114,303	81,068	411,279	118,144	148,184	22,849

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	155	1	-	-	155
徴収不能引当金(固定資産)	2,989	1,470	1,239	-	3,220
徴収不能引当金(流動資産)	9	3	5	-	7
退職手当引当金	150,554	12,007	14,224	-	148,337
損失補償等引当金	503	-	57	-	446
賞与等引当金	10,198	10,472	10,198	-	10,472
合計	164,407	23,953	25,723	-	162,637

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,949	北海道新幹線建設に係る負担金
	屋内スケート場整備促進事業費補助	八戸市	996	屋内スケート場の整備に係る補助
	土地改良国直轄事業負担金	国	1,768	土地改良事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	2,665	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	2,193	港湾事業に係る負担金
	その他		21,168	
	計		30,739	
	地方消費税交付金	市町村	22,898	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	19,378	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	7,148	障害者総合支援法に基づく負担金
その他の補助金等	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,753	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険財政調整交付金	市町村	7,274	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		101,316	
	計		171,767	
合計			202,505	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：百万円)

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	229,453		
		地方譲与税	21,051		
		地方特例交付金	374		
		地方交付税	222,958		
		交通安全対策特別交付金	355		
		分担金及び負担金	4,517		
		その他	150		
		小計	478,859		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,045
				計	20,045
	経常的補助金		国庫支出金	89,101	
			計	89,101	
	小計	109,145			
	合計	合計	588,004		



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	21,619
合計	21,619

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

##### ②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

##### ②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。  
一般会計  
公債費特別会計  
療育福祉・医療療育センター特別会計  
証紙特別会計  
管理特別会計  
鉄道施設事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
小規模企業者等設備導入資金特別会計  
就農支援資金特別会計  
林業・木材産業改善資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.4%	127.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 29,077 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51,602 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 803,964 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	385,727 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	74,271 百万円
将来負担額	1,334,411 百万円
充当可能基金額	107,488 百万円
特定財源見込額	18,760 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	811,567 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 55,807 百万円

#### ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	736,692 百万円	721,632 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	55,586 百万円	69,566 百万円
資金収支計算書	792,278 百万円	791,198 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	55,249 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	20,045 百万円
未収債権の増減額	△ 1,060 百万円
未払債務の増減額	727 百万円
その他の資産・負債等の増減額	4,950 百万円
減価償却費	△64,149 百万円
賞与等引当金増減額	△ 274 百万円
退職手当引当金増減額	2,217 百万円
徴収不能引当金増減額	△ 229 百万円
資産売却益	496 百万円
資産除売却損	△ 1,107 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	16,865 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 128,040 千円

一時借入金に係る利子額 14 千円

## ○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

### 1 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{142.8 \text{ 万円}}$$

#### ②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.3 \text{ 年}}$$

#### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{50.1 \%}$$

### 2 資産と負債の比率

#### ④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{28.6 \%}$$

#### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{47.2 \%}$$

### 3 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{43.6 \text{ 万円}}$$

### 4 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{102.0 \text{ 万円}}$$

#### ⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{55,807 \text{ 百万円}}$$

### 5 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.5 \%}$$